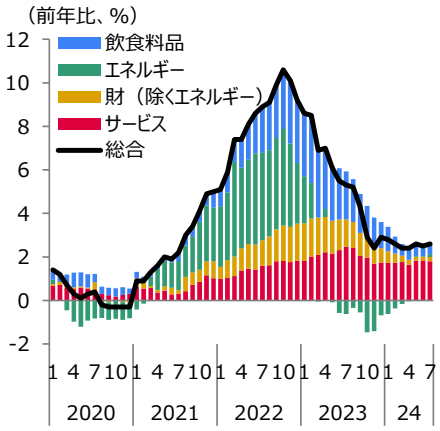
欧州

消費者物価（2024年7月）

物価は2%に近づくが、賃金と海運コストが物価の上振れリスク

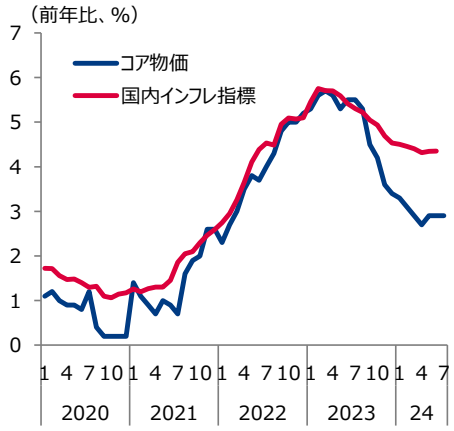
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



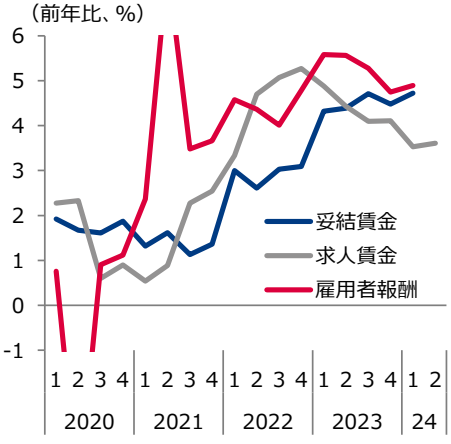
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 コア物価・国内インフレ指標（ユーロ圏）



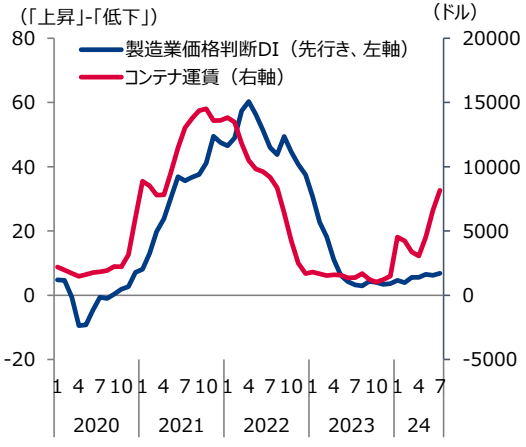
注：国内インフレ指標は24年6月。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

3 主要賃金指標（ユーロ圏）



出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

4 価格判断DI（ユーロ圏）とコンテナ運賃



注：コンテナ運賃は上海発-ロッテルダム着の月次平均。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年7月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+2.6%と6月（同+2.5%）よりやや伸びが拡大（図表1）。
- ECBが重視するコア物価は、同+2.9%と横ばいで推移（図表2）。賃金上昇の影響を受けやすいサービス品目で構成される国内インフレ指標（HICP構成品目の3割強をカバー）も高止まりしている。ユーロ圏の物価はサービス主導の物価上昇となっている。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、振れをともないながらも2%に近づいている。
- 先行きの注目は、2%の物価目標達成に向けたラストワンマイルの実現に向け、物価の上振れが生じないかだ。コア物価を構成する、サービス・財ともに上振れリスクは残る。
- ユーロ圏の主な賃金指標は、先行指標の求人賃金を含め高い伸びが続いている（図表3）。ECBの企業アンケート調査では、企業は先行き（12ヵ月）の賃金の伸びは緩やかになると予想している。一方、24年のドイツの労使交渉で最大規模となるIGメタル（9月から交渉開始）は、年間7%の賃上げを要求する方針を決定しており、労使間で賃金見通しに乖離がある。想定以上の賃金上昇が続けば、物価上昇圧力につながるだろう。
- 財価格は中東情勢の混乱を受けた輸送コストの上昇に注意が必要だ。23年末以降、コンテナ運賃価格は上昇している。コロナ危機時は、コンテナ運賃上昇からタイムラグを伴って、製造業の価格判断DIも上昇している（図表4）。実質賃金の上昇によりユーロ圏の家計の購買力は高まっている。内需の回復に合わせて、輸入品の価格転嫁が進めば、財価格も上振れる可能性はある。
- インフレ再燃への警戒から、ECBはデータに基づき、慎重に利下げを判断、当面は引締め的な水準を維持するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.